

医療的ケア児等コーディネーター 配置状況について

福祉局障がい者施策部障がい支援課

目的

- この間、医療的ケア児支援法施行とともに、医療的ケア児等コーディネーターの役割がより重要になってきている。
- 本市では、平成30年より「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」を実施してきているが、現在、医療的ケア児等コーディネーターがどこで活躍されているか把握できていない。

**本市の医療的ケア児等コーディネーターの配置状況について、
早急に把握する必要あり。**



調査対象

- 平成30年～令和4年に実施した「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」修了者の修了年度時点の障がい福祉サービス等事業所（109事業所）
- 令和5年11月時点において、ワムネットにて「医療的ケア児等コーディネーターの配置有」と入力している障がい福祉サービス等事業所（106事業所）
- 令和5年11月時点において、「要医療児者支援体制加算」※の届出をしている計画相談支援事業所（82事業所）又は障がい児相談支援事業所（68事業所）

→重複削除後、156事業所あて送付（メール：150事業所、郵送6事業所）

※「要医療児者支援体制加算」・・・医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者を配置及びその旨を公表している場合、算定可能



調査期間、方法

- ①令和 5 年11月29日～令和 5 年12月13日
 - ②令和 5 年12月26日～令和 6 年 1 月10日の 2 回に分けて実施
-

行政オンラインシステムにて、「医療的ケア児等コーディネーター」の配置状況及び
本市ホームページでの公表の可否等について照会



結果

- 令和6年1月時点において、156事業所中81事業所が配置有・公表可で回答（別途1事業所は公表不可、配置数は82）

	計画相談支援（※1）	障がい児相談支援（※1）	その他（※2）	計
全体	36	31	14	81

（※1）要医療児者支援体制加算届出事業所数との比較

- ・計画相談支援・・・加算届出事業所82事業所中36事業所が回答（46事業所が未回答）
 - ・障がい児相談支援・・・加算届出事業所68事業所中31事業所が回答（37事業所が未回答）
- 半数以上の事業所から回答なし、未回答事業所含め継続的に調査実施予定

（※2）その他の事業所種別

児童発達支援・放課後等デイサービス・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・自立生活援助



参考

令和6年1月時点の医療的ケア児等コーディネーター配置事業所一覧（区別）

区	計画相談支援	障がい児相談支援	その他	総計	区	計画相談支援	障がい児相談支援	その他	総計
北	1	1	0	2	東成	2	1	0	3
都島	0	0	1	1	生野	2	2	1	5
福島	0	0	1	1	旭	2	2	0	4
此花	1	1	0	2	城東	4	3	0	7
中央	1	1	1	3	鶴見	1	1	0	2
西	1	1	1	3	阿倍野	3	3	2	8
港	0	0	1	1	住之江	1	1	0	2
大正	1	2	2	5	住吉	2	1	0	3
天王寺	1	1	0	2	東住吉	5	4	1	10
浪速	1	0	0	1	平野	3	3	0	6
西淀川	1	1	0	2	西成	2	1	0	3
淀川	1	1	3	5	総計	36	31	14	81
東淀川	0	0	0	0					

今後について

- 令和6年度に医療的ケア児等コーディネーター養成研修カリキュラムの変更有
- また、市町村のコーディネーターの役割について詳細に示される予定

⇒こども家庭庁の動向を見つつ、現時点での配置状況を踏まえ、コーディネーターの在り方について引き続き検討

⇒コーディネーター同士の横の繋がりについても来年度以降引き続き検討

⇒大阪府医療的ケア児支援センターにも連携予定

本市ホームページ
QRコード →

